給与支払報告書（個人別明細書）の記入例および留意事項

必ずここが⑧になっているものを使用してください。
今年度から様式が変更されています。

【記入例】

⑧ **給与支払報告書（個人別明細書）**

※	種別	※整理番号	※
※			

①

支払を受ける者	※区分	（受給者番号）	
	住所：令和8年1月1日現在の住所を記入 ※番地、アパート名、部屋番号まで正確に記入してください。	（個人番号）	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2
		（役職名）	
		氏名（フリガナ）	サバエ タロウ
		氏名	鯖江　太郎

種別	支払金額	給与所得控除後の金額（調整控除後）	所得控除の額の合計額	源泉徴収税額
給料・賞与	内　円	円	円	内　円

② ③

(源泉)控除対象配偶者の有無等 有	従有	老人	配偶者(特別)控除の額	控除対象扶養親族等の数(配偶者を除く。) 特定 人	従人	老人 内	人	従人	その他 人	従人	※特親 人	従人	16歳未満扶養親族の数 人	障害者の数(本人を除く。) 特別 内	人	その他 人	非居住者である親族の数 人
○			円			1	1		4		1		5				1

※

特定親族特別控除の額	社会保険料等の金額	生命保険料の控除額	地震保険料の控除額	住宅借入金等特別控除の額
円	内　円	円	円	円

④ （摘要）

⑤

生命保険料の金額の内訳	新生命保険料の金額	円	旧生命保険料の金額	円	介護医療保険料の金額	円	新個人年金保険料の金額	円	旧個人年金保険料の金額　円

住宅借入金等特別控除の額の内訳	住宅借入金等特別控除適用数		居住開始年月日（1回目）	年	月	日	住宅借入金等特別控除区分（1回目）		住宅借入金等年末残高（1回目）	円
	住宅借入金等特別控除可能額	円	居住開始年月日（2回目）	年	月	日	住宅借入金等特別控除区分（2回目）		住宅借入金等年末残高（2回目）	円

⑥ ⑦

（源泉・特別）控除対象配偶者	（フリガナ）	サバエ ハナミ	区分		配偶者の合計所得	円	国民年金保険料等の金額	円	旧長期損害保険料の金額　円
	氏名	鯖江　花見					基礎控除の額	円	所得金額調整控除額　円
	個人番号	2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3							

⑧

控除対象扶養親族等	1	（フリガナ）	サバエ　イチロウ	区分		16歳未満の扶養親族	1	（フリガナ）	サバエ ハルコ	区分		5人目以降の控除対象扶養親族の個人番号
		氏名	鯖江　一郎					氏名	鯖江　春子			
		個人番号	3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 4					個人番号	7 8 9 0 1 2 3 4 5 6 7 8			(1)098765432109 (2)109876543210
	2	（フリガナ）	サバエ ジロウ	区分	01		2	（フリガナ）	サバエ ナツコ	区分		
		氏名	鯖江　二郎					氏名	鯖江　夏子			
		個人番号	4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 4 5					個人番号	8 9 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9			
	3	（フリガナ）	サバエ サブロウ	区分			3	（フリガナ）	サバエ アキコ	区分		5人目以降の16歳未満の扶養親族の個人番号
		氏名	鯖江　三郎					氏名	鯖江　秋子			
		個人番号	5 6 7 8 9 0 1 2 3 4 5 6					個人番号	9 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0			
	4	（フリガナ）	サバエ シロウ	区分	40		4	（フリガナ）	サバエ　フユコ	区分		(3)210987654321
		氏名	鯖江　四郎					氏名	鯖江 冬子			
		個人番号	6 7 8 9 0 1 2 3 4 5 6 7					個人番号	0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1			

⑨ ⑩

未成年者	外国人	死亡退職	災害者	乙欄	本人が障害者 特別	本人が障害者 その他	寡婦	ひとり親	勤労学生		中途就・退職 就職	退職	年	月	日	受給者生年月日 元号	年	月	日
																平成	3	1	1

⑪ （村提出用）

支払者	個人番号又は法人番号	6 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2（右詰で記載してください。）
	住所(居所)又は所在地	鯖江市西山町〇〇－〇〇
	氏名又は名称	株式会社　鯖江　（電話）0778-〇〇－〇〇〇〇

（摘要）欄に前職分の加算額、支払者等を記入してください。

【留意事項】

①従業員の方の住所・氏名・フリガナ・個人番号を必ず記入してください。

②配偶者控除額または配偶者特別控除額を記入してください。

③控除対象扶養親族等がいる場合は、人数を必ず記入してください。
※「特親」（特定親族）が新設されました。該当者がいる場合は人数を記載してください。（新規項目です。従来と記載箇所がズレていますので、ご注意ください。）また、特定親族特別控除の額を記載してください。

④摘要欄について
・令和８年度個人住民税を特別徴収できない場合は、切替理由の符号（普Ａ～普Ｇ）を必ず記入してください。 ※符号の記載がない場合、原則特別徴収対象者となります。
・前職分を含む場合は、支払額・社会保険料額・源泉税額・支払者・退職年月日の記入が必要です。
・同一生計配偶者（控除対象配偶者を除く）を有する場合は、氏名および同一生計配偶者であることを記入してください。（例：鯖江 花子（同配））
・５人目以降の扶養親族に関しては摘要欄に氏名・続柄を記入してください。
・租税条約の届出を提出している場合は、摘要欄に「租税条約該当」と記入してください。

⑤生命保険料控除がある場合は、支払金額を必ず記入してください。また、住宅ローン控除がある場合は、居住開始年月日などを記入してください。記入がない場合、正しく控除が適用されませんのでご注意ください。

⑥控除対象配偶者または配偶者特別控除の対象となる配偶者の氏名・フリガナ・個人番号を必ず記入してください。

⑦基礎控除の額を記入してください。（年末調整をした受給者のみ）

⑧扶養控除の対象となる扶養親族、特定親族および１６歳未満の扶養親族の氏名・フリガナ・個人番号を必ず記入してください。また、扶養親族が国外居住者の場合は、区分の欄に○をつけてください。

⑨途中就職・退職された方についても支払額があれば、就職または退職に○をつけてその日付を記入してください。

⑩従業員の方の生年月日を必ず記入してください。（和暦で記入してください。）

⑪給与支払者の「個人番号または法人番号」・住所・名称を必ず記入してください。

※給与支払報告書の作成に際しては、国税庁や税務署が配布している『給与所得の源泉徴収票等の法定調書の作成と提出の手引』『年末調整のしかた』なども参考にしながら、記載漏れ等がないようご注意ください。
※給与支払報告書の提出の後に退職等の異動があり、令和８年度個人住民税を特別徴収できなくなった方については、至急「給与支払報告書に係る給与所得者異動届出書」の提出をお願いします。提出がない場合、特別徴収扱いとなりますのでご注意ください。